

令和 6 年 度

江津市水道事業会計
決算審査意見書



江津市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
令和6年度江津市水道事業会計決算及び同附属書類について審査
をした結果、次のとおり意見を付する。

令和7年8月15日

江津市監査委員 森 崎 延 正
同 河 野 正 行

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
第2	審査の結果	7
第3	審査意見	7
第4	決算の概要	
	【1】決算報告書	9
	【2】財務諸表・附属書類	
	(1) 経営成績	13
	(2) 財政状態	14
	(3) キャッシュ・フローの状況	16
	【3】施設・業務の状況	
	(1) 施設の状況	17
	(2) 業務の状況	18
	(3) 経営指標	19
資料		
資料1	水量に関する用語の定義	21
資料2	主な経営指標等の推移	22
添付図	江津市給水区域図	23

(注)

- 文中及び表中の金額は、千円単位で表示しているものがある。
原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
「—」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
「皆増」… 比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」… 比率の対象数値が減少して皆無になったもの
- 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

令和6年度 江津市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 江津市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月2日から8月8日まで

3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により審査を行った。

主な内容は、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成されており、当年度水道事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示し、正確に記録されているかどうかを関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

令和6年度における江津市水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、上記の審査方法により審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、正確で、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第3 審査意見

令和6年度の営業収益 4 億 9,638 万 1 千円(前年度比 0.09%減)に対して、営業費用は 6 億 8,716 万 4 千円(前年度比 2.76%減)で、営業損益は 1 億 9,078 万 2 千円の損失となっている。経常損益は 5,294 万 9 千円の黒字で、当年度純損益も同額となっている。

資産総額は 79 億 3,770 万 1 千円で前年度比 2 億 7,815 万 5 千円減少、負債総額は 60 億 1,514 万 4 千円で前年度比 3 億 3,110 万 5 千円減少し、資本総額は 19 億 2,255 万 7 千円で、当年度純利益は前年度に比べ 478 万 2 千円減少した。

当年度キャッシュ・フローは、業務活動によって得られた 2 億 543 万 5 千円によって、投資活動 2 億 462 万 5 千円、財務活動 1 億 3,322 万 2 千円を賄うことができず、当年度末資金残高は 4 億 2,438 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 3,241 万 1 千円減少している。この要因としては、令和5年度の事業完了が年度末に集中したことによりその未払金を精算したことによるものである。なお、企業債の未償還残高は 26 億 7,384 万 6

千円で、前年度比 1 億 3,322 万 2 千円減少している。

経営の健全性を示す経常収支比率は 107.20%で、前年度の 107.62%に比べ 0.42 ポイント下がったものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 87.77%で、前年度の 86.41%に比べ 1.36 ポイント上昇したものの、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況とされる 100%を依然として下回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

料金収納率は 96.46%で前年度比 0.16 ポイント上昇している。令和3年度から水道料金の支払方法にキャッシュレス決済を導入したことにより、その利用者は増加し続けており、水道料金の支払い方法の利便性が向上したことが要因となっている。

施設整備については、他事業との関連や優先度を考慮しながら計画的に行われており、有収率は令和元年度から令和5年度まで低下傾向が続いていたが、令和6年度においては 84.89%で前年度比 2.15 ポイント上昇し、施設効率の改善が図られた。有収率には漏水が大きく影響することから引き続き漏水調査を行うとともに、老朽化した配水管の計画的な更新の実施に努められたい。

今後も給水人口の減少に伴う給水収益の減少傾向が続く中、受水費や長引く物価高騰による経費の増加が見込まれることから、今後も厳しい経営が続くものと思われる。水道事業は市民生活にとって重要なライフラインであり、今後も経営の効率化と経費節減を図り、効率的で安定的な経営となるよう努めていただきたい。

第4 決算の概要

【1】決算報告書（税込み）

(1) 収益的収入・支出

(単位:円)

区 分		令和6年度		令和5年度 決算額	決算額増減
		予算額	決算額		
水道事業収益	営業収益	532,966,000	545,903,526	546,279,608	△ 376,082
	営業外収益	281,987,000	293,229,317	319,102,417	△ 25,873,100
	計	814,953,000	839,132,843	865,382,025	△ 26,249,182
水道事業費用	営業費用	740,049,200	719,404,369	737,569,158	△ 18,164,789
	営業外費用	56,789,800	55,855,811	48,617,322	7,238,489
	特別損失	1,000	0	0	0
	予備費	0	0	0	0
	計	796,840,000	775,260,180	786,186,480	△ 10,926,300

(2) 資本的収入・支出

(単位:円)

区 分		令和6年度		令和5年度 決算額	決算額増減
		予算額	決算額		
資本的収入	国庫補助金	9,373,000	9,373,000	58,250,000	△ 48,877,000
	他会計補助金	69,679,000	69,702,000	64,514,000	5,188,000
	他会計負担金	3,600,000	5,632,000	3,335,200	2,296,800
	工事負担金	93,392,000	42,431,400	92,280,102	△ 49,848,702
	企業債	157,200,000	98,800,000	166,900,000	△ 68,100,000
	計	333,244,000	225,938,400	385,279,302	△ 159,340,902
資本的支出	建設改良費	372,815,000	209,238,993	420,462,339	△ 211,223,346
	災害復旧事業費	100,000	0	0	0
	企業債償還金	232,510,358	232,022,041	225,595,469	6,426,572
	予備費	1,178,642	0	0	0
	計	606,604,000	441,261,034	646,057,808	△ 204,796,774

<施設整備の主なもの>

○ 水道施設耐震化事業 川戸地区配水管布設替工事	42,119,000	円
○ 令和5年度繰越 都治地区橋梁添架管布設替工事	17,127,000	円
○ 鹿賀地区配水管布設替工事	15,829,000	円
○ 令和5年度繰越 二宮地区(二宮南2工区)污水管渠布設に伴う配水管支障移転工事	14,872,000	円
○ 令和5年度繰越 都野津中央2工区(第2期)污水管渠布設に伴う配水管支障移転工事	13,024,000	円
○ 神村第一加圧ポンプ場1号送水ポンプ更新工事	8,525,000	円
○ 都野津中央2工区第4期污水管渠布設に伴う配水管支障移転工事	7,029,000	円
○ 県道川平停車場線(後地工区)交通安全対策補助事業に伴う配水管支障移転工事	6,842,000	円

(3) 企業債の状況

① 企業債現在高の状況

(単位:円)

区 分	令和5年度末 未償還残高	令和6年度		令和6年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
江津	1,471,758,501	33,500,000	102,305,738	1,402,952,763
東部松平	516,586,522	13,900,000	35,710,945	494,775,577
桜江	818,723,518	51,400,000	94,005,358	776,118,160
合 計	2,807,068,541	98,800,000	232,022,041	2,673,846,500

② 企業債現在高の状況(利率別)

(単位:円)

利率区分	江津 年度末現在高	東部松平 年度末現在高	桜江 年度末現在高	合計 年度末現在高
1.0%未満	372,492,088	139,242,500	205,159,005	716,893,593
1.0%以上2.0%未満	381,388,530	176,655,291	276,643,284	834,687,105
2.0%以上3.0%未満	643,887,892	178,462,161	288,005,822	1,110,355,875
3.0%以上4.0%未満	5,184,253	415,625	6,310,049	11,909,927
4.0%以上	0	0	0	0
合 計	1,402,952,763	494,775,577	776,118,160	2,673,846,500

(4) 一般会計からの繰入金

(単位:円)

区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額
統合前簡易水道建設改良費分	62,557,000	63,365,000	△ 808,000
統合前簡易水道高料金対策分	20,000,000	28,584,000	△ 8,584,000
職員に係る児童手当等に要する経費分	612,000	336,000	276,000
水道事業経営安定化対策分	18,633,000	19,607,000	△ 974,000
水道施設整備補助金分	36,165,000	30,913,000	5,252,000
うち職員人件費分	25,991,000	25,196,000	795,000
水道未普及地域解消事業分	19,869,000	20,097,000	△ 228,000
簡易水道未普及解消緊急対策事業分	739,000	738,000	1,000
簡易水道統合・法適化推進分	1,217,000	1,223,000	△ 6,000
災害復旧事業に要する経費分	4,702,000	4,702,000	0
統合後実施建設改良分	2,730,000	1,603,000	1,127,000
電気料高騰対策分	0	1,338,044	△ 1,338,044
計	167,224,000	172,506,044	△ 5,282,044

(5) 水道料金の収納状況

(単位:円、%)

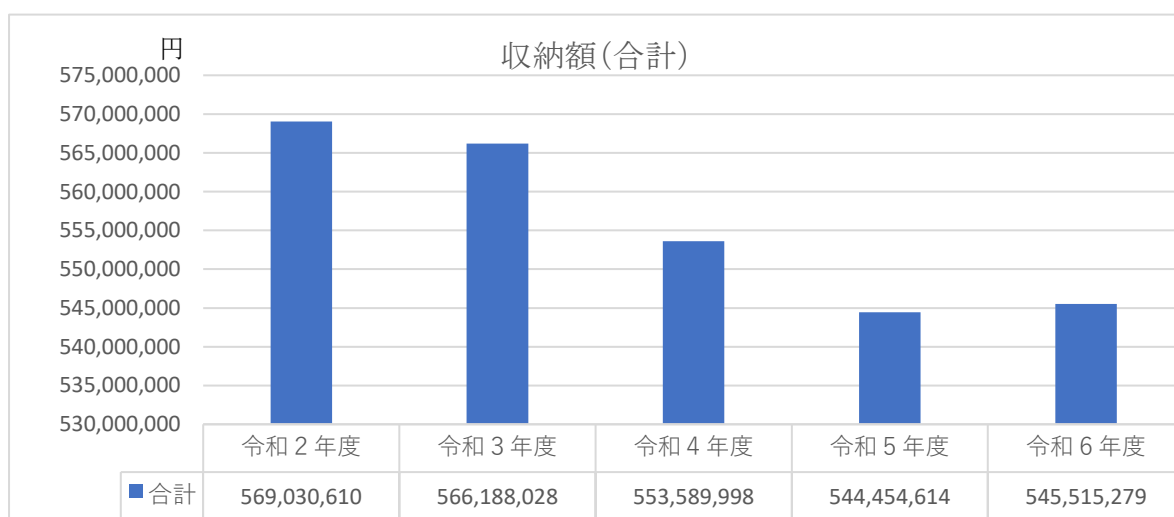
区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処理額
現年度分	544,745,003	525,600,803	19,144,200	96.49	0
過年度分	20,812,645	19,914,476	898,169	95.68	26,807
合 計	565,557,648	545,515,279	20,042,369	96.46	26,807

● 収納状況の経年比較

< 収納額 >

(単位:円)

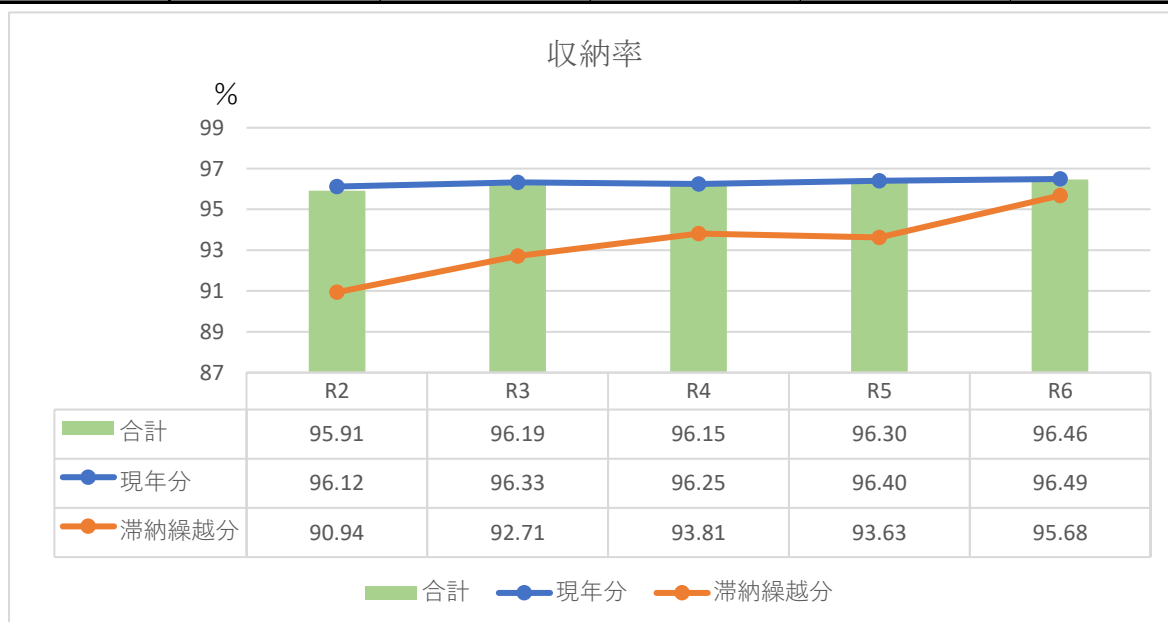
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年分	547,672,739	544,213,802	532,846,710	524,177,824	525,600,803
滞納分	21,357,871	21,974,226	20,743,288	20,276,790	19,914,476
合 計	569,030,610	566,188,028	553,589,998	544,454,614	545,515,279



< 収納率 >

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年分	96.12	96.33	96.25	96.40	96.49
滞納分	90.94	92.71	93.81	93.63	95.68
合 計	95.91	96.19	96.15	96.30	96.46



(6) 職員数と業務能率

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
職員数 (人)		11	12	△ 1
内訳	損 益 勘 定	7	8	△ 1
	資 本 勘 定	4	4	0
損益勘定職員 1人あたり	給 水 人 口 (人)	2,840	2,536	304
	年 間 総 有 収 水 量 (m³)	295,810	258,642	37,168
	営 業 収 益 (円)	70,911,607	62,105,940	8,805,667

(7) 事業費用の内容

(税抜き、単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
営業費用	職員給与費	48,684,119	59,785,933	△ 11,101,814
	委託料	51,609,991	51,496,107	113,884
	減価償却費	304,190,540	309,428,293	△ 5,237,753
	動力費	9,087,121	8,950,748	136,373
	材料費	1,670,330	741,166	929,164
	修繕費	30,090,390	19,705,492	10,384,898
	薬品費	297,700	260,600	37,100
	路面復旧費	2,759,910	557,490	2,202,420
	光熱水費	2,594,453	2,548,023	46,430
	通信運搬費	4,904,119	4,860,760	43,359
	受水費	198,156,203	199,292,542	△ 1,136,339
	受託工事費	0	0	0
	負担金	175,720	118,680	57,040
	その他営業費用	32,943,617	48,922,138	△ 15,978,521
	小 計	687,164,213	706,667,972	△ 19,503,759
営業外費用	支払利息	42,833,357	45,175,879	△ 2,342,522
	その他営業外費用	5,599,668	5,347,684	251,984
	小 計	48,433,025	50,523,563	△ 2,090,538
計		735,597,238	757,191,535	△ 21,594,297

(8) その他

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
給水原価(1m³あたりの生産原価) 円/m³	272.48	276.46	△ 3.98
供給単価(1m³あたりの販売価格) 円/m³	239.16	238.90	0.26
有収水量1m³あたりの資本費 円/m³	118.46	123.36	△ 4.90
経常収支比率 %	107.20	107.62	△ 0.42

【2】財務諸表・附属書類

(1) 経営成績

◆比較損益計算書

その年度における「経営成績」を明らかにするために、年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を記載し、純損益の額とその発生の由来を表示したもの。

(税抜き、単位:円)

科 目	令 和 6年 度		令 和 5年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	496,381,253	62.9%	496,847,523	61.0%	△ 466,270	△ 0.1%
給水収益	495,222,730	62.8%	494,310,830	60.7%	911,900	0.2%
その他営業収益	1,158,523	0.1%	2,536,693	0.3%	△ 1,378,170	△ 54.3%
営業費用	687,164,213	93.4%	706,667,972	93.3%	△ 19,503,759	△ 2.8%
原水及び浄水費	198,156,203	26.9%	199,292,542	26.3%	△ 1,136,339	△ 0.6%
施設管理費	104,226,668	14.2%	90,473,905	11.9%	13,752,763	15.2%
業務費	40,848,033	5.6%	44,380,738	5.8%	△ 3,532,705	△ 8.0%
総係費	36,079,985	4.9%	44,509,172	5.9%	△ 8,429,187	△ 18.9%
減価償却費	304,190,540	41.3%	309,428,293	40.9%	△ 5,237,753	△ 1.7%
資産減耗費	3,662,784	0.5%	18,583,322	2.5%	△ 14,920,538	△ 80.3%
その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	—
営 業 損 益	△ 190,782,960	—	△ 209,820,449	—	19,037,489	—
営業外収益	292,165,557	37.1%	318,076,447	39.0%	△ 25,910,890	△ 8.1%
受取利息及び配当金	3,435	0.0%	3,406	0.0%	29	0.9%
分担金	5,720,000	0.8%	6,210,000	0.8%	△ 490,000	△ 7.9%
他会計補助金	97,522,000	12.4%	107,992,044	13.3%	△ 10,470,044	△ 9.7%
長期前受金戻入	171,388,870	21.7%	185,156,415	22.7%	△ 13,767,545	△ 7.4%
退職給付引当金戻入益	7,188,000	0.9%	7,980,000	1.0%	△ 792,000	△ 9.9%
賞与等引当金戻入益	4,284,000	0.5%	4,441,000	0.5%	△ 157,000	△ 3.5%
貸倒引当金戻入益	106,233	0.0%	279,039	0.0%	△ 172,806	△ 61.9%
雑収益	5,953,019	0.8%	6,014,543	0.7%	△ 61,524	△ 1.0%
営業外費用	48,433,025	6.6%	50,523,563	6.7%	△ 2,090,538	△ 4.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	42,833,357	5.8%	45,175,879	6.0%	△ 2,342,522	△ 5.2%
雑支出	5,599,668	0.8%	5,347,684	0.7%	251,984	4.7%
経 常 損 益	52,949,572	—	57,732,435	—	△ 4,782,863	—
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
当 年 度 純 損 益	52,949,572	—	57,732,435	—	△ 4,782,863	—
前年度繰越利益剰余金	806,863,737	—	749,131,302	—	57,732,435	7.7%
当年度末処分利益剰余金	859,813,309	—	806,863,737	—	52,949,572	6.6%
【 総 収 益 】	788,546,810	100.0	814,923,970	100.0	△ 26,377,160	△ 3.2%
【 総 費 用 】	735,597,238	100.0	757,191,535	100.0	△ 21,594,297	△ 2.9%

(2)財政状態

◆比較貸借対照表

その年度における企業経営の結果、年度末時点の「財政状態」がどのようになっているかを明らかにするため年度末において保有する資産、負債及び資本を総括的に表示したもの。

(税抜き、単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令 和 6 年 度 末		令 和 5 年 度 末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	7,419,842,692	93.5%	7,526,616,462	91.6%	△ 106,773,770	△ 1.4%
有形固定資産	7,414,161,688	93.4%	7,520,036,506	91.6%	△ 105,874,818	△ 1.4%
土地	353,791,532	4.5%	353,791,532	4.4%	0	0.0%
建物	372,600,439		372,600,439		0	
減価償却累計額	△ 215,678,802		△ 209,197,223		△ 6,481,579	
(帳簿価額)	(156,921,637)	2.0%	(163,403,216)	2.0%	(△ 6,481,579)	△ 4.0%
構築物	11,762,005,549		11,574,245,236		187,760,313	
減価償却累計額	△ 5,418,220,576		△ 5,184,390,941		△ 233,829,635	
(帳簿価額)	(6,343,784,973)	79.8%	(6,389,854,295)	77.8%	(△ 46,069,322)	△ 0.7%
機械及び装置	1,644,728,205		1,618,125,042		26,603,163	
減価償却累計額	△ 1,098,640,329		△ 1,047,967,939		△ 50,672,390	
(帳簿価額)	(546,087,876)	6.9%	(570,157,103)	6.9%	(△ 24,069,227)	△ 4.2%
車両運搬具	2,326,089		3,231,589		△ 905,500	
減価償却累計額	△ 2,209,784		△ 3,070,009		860,225	
(帳簿価額)	(116,305)	0.0%	(161,580)	0.0%	(△ 45,275)	△ 28.0%
工具器具及び備品	6,842,355		6,842,355		0	
減価償却累計額	△ 5,670,254		△ 5,123,332		△ 546,922	
(帳簿価額)	(1,172,101)	0.0%	(1,719,023)	0.0%	(△ 546,922)	△ 31.8%
建設仮勘定	12,287,264	0.2%	40,949,757	0.5%	△ 28,662,493	△ 70.0%
無形固定資産	5,681,004	0.1%	6,579,956	0.1%	△ 898,952	△ 13.7%
ソフトウェア	4,058,904	0.1%	4,823,956	0.1%	△ 765,052	△ 15.9%
ソフトウェア仮勘定	1,622,100	0.0%	1,756,000	0.0%	△ 133,900	△ 7.6%
流動資産	517,858,946	6.5%	689,240,755	8.4%	△ 171,381,809	△ 24.9%
現金及び預金	424,381,399	5.3%	556,793,384	6.9%	△ 132,411,985	△ 23.8%
未収金	31,705,050	0.4%	111,044,399	1.4%	△ 79,339,349	△ 71.4%
貸倒引当金	△ 351,477	0.0%	△ 336,952	0.0%	△ 14,525	4.3%
貯蔵品	3,060,474	0.0%	3,121,424	0.0%	△ 60,950	△ 2.0%
前払費用	0	0.0%	0	0.0%	0	—
前払金	46,540,000	0.6%	14,840,000	0.2%	31,700,000	213.6%
その他流動資産	12,523,500	0.2%	3,778,500	0.0%	8,745,000	231.4%
資 産 合 計	7,937,701,638	100.0%	8,215,857,217	100.0%	△ 278,155,579	△ 3.4%

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価額から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価額とし、()付きで表示している。

(税抜き、単位:円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令 和 6 年 度 末		令 和 5 年 度 末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	2,513,308,345	31.7%	2,657,065,750	32.3%	△ 143,757,405	△ 5.4%
企業債	2,438,233,345	30.7%	2,574,802,750	31.3%	△ 136,569,405	△ 5.3%
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,421,733,345	30.5%	2,551,202,750	31.1%	△ 129,469,405	△ 5.1%
その他の企業債	16,500,000	0.2%	23,600,000	0.3%	△ 7,100,000	△ 30.1%
引当金	75,075,000	0.9%	82,263,000	1.0%	△ 7,188,000	△ 8.7%
退職給付引当金	75,075,000	0.9%	82,263,000	1.0%	△ 7,188,000	△ 8.7%

科 目	令 和 6 年 度 末		令 和 5 年 度 末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
流動負債	360,775,520	4.5%	506,263,305	4.5%	△ 145,487,785	△ 28.7%
企業債	235,613,155	3.0%	232,265,791	2.8%	3,347,364	1.4%
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	228,513,155	2.9%	225,165,791	2.7%	3,347,364	1.5%
その他の企業債	7,100,000	0.1%	7,100,000	0.1%	0	0.0%
未払金	104,323,955	1.3%	261,956,434	1.6%	△ 157,632,479	△ 60.2%
引当金	7,127,000	0.1%	7,069,000	0.1%	58,000	0.8%
賞与等引当金	7,127,000	0.1%	7,069,000	0.1%	58,000	0.8%
その他流動負債	13,711,410	0.2%	4,972,080	0.0%	8,739,330	175.8%
繰延収益	3,141,060,264	39.6%	3,182,920,225	38.8%	△ 41,859,961	△ 1.3%
長期前受金	3,132,408,864	39.5%	3,166,229,497	38.2%	△ 33,820,633	△ 1.1%
国庫補助金帳簿原価	2,009,607,601		1,994,758,038		14,849,563	
収益化累計額	△ 943,960,722		△ 900,406,862		△ 43,553,860	
(帳簿価額)	(1,065,646,879)	13.4%	(1,094,351,176)	13.3%	(△ 28,704,297)	△ 2.6%
県補助金帳簿原価	15,803,521		15,840,456		△ 36,935	
収益化累計額	△ 11,783,236		△ 11,563,619		△ 219,617	
(帳簿価額)	(4,020,285)	0.1%	(4,276,837)	0.1%	(△ 254,787)	△ 6.0%
他会計補助金帳簿原価	1,011,832,471		942,130,471		69,702,000	
収益化累計額	△ 521,731,328		△ 476,024,548		△ 45,706,780	
(帳簿価額)	(490,101,143)	6.2%	(466,105,923)	5.7%	(21,118,390)	4.7%
寄附金帳簿原価	47,464		47,464		0	
収益化累計額	△ 45,091		△ 45,091		0	
(帳簿価額)	(2,373)	0.0%	(2,373)	0.0%	(0)	0.0%
工事負担金帳簿原価	2,452,219,609		2,415,451,906		36,767,703	
収益化累計額	△ 1,354,689,458		△ 1,314,039,566		△ 40,649,892	
(帳簿価額)	(1,097,530,151)	13.8%	(1,101,412,340)	13.4%	(3,882,189)	△ 0.4%
他会計負担金帳簿原価	178,650,532		174,446,122		4,204,410	
収益化累計額	△ 49,342,775		△ 45,316,840		△ 4,025,935	
(帳簿価額)	(129,307,757)	1.6%	(129,129,282)	1.6%	(178,475)	0.1%
受贈財産評価額帳簿原価	692,152,096		684,540,096		7,612,000	
収益化累計額	△ 359,663,572		△ 328,148,144		△ 31,515,428	
(帳簿価額)	(332,488,524)	4.2%	(356,391,952)	4.3%	(23,903,428)	△ 6.7%
その他長期前受金帳簿原価	20,798,924		20,798,924		0	
収益化累計額	△ 7,487,172		△ 6,239,310		△ 1,247,862	
(帳簿価額)	(13,311,752)	0.2%	(14,559,614)	0.2%	(△ 1,247,862)	△ 8.6%
建設仮勘定長期前受金	8,651,400	0.1%	16,690,728	0.6%	△ 8,039,328	△ 48.2%
国庫補助金	0	0.0%	6,818,182	0.1%	△ 6,818,182	△ 100.0%
工事負担金等	8,651,400	0.1%	9,872,546	0.3%	△ 1,221,146	△ 12.4%
負 債 合 計	6,015,144,129	75.8%	6,346,249,280	77.4%	△ 331,105,151	△ 5.2%
資本金	1,038,682,478	13.1%	1,038,682,478	12.6%	0	0.0%
資本金	1,038,682,478	13.1%	1,038,682,478	12.6%	0	0.0%
資本金	1,038,682,478	13.1%	1,038,682,478	12.6%	0	0.0%
剰余金	883,875,031	11.1%	830,925,459	10.1%	52,949,572	6.4%
資本剰余金	24,061,722	0.3%	24,061,722	0.3%	0	0.0%
国庫補助金	20,810,284	0.3%	20,810,284	0.3%	0	0.0%
県補助金	1,792	0.0%	1,792	0.0%	0	0.0%
他会計補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
工事負担金	1,299,038	0.0%	1,299,038	0.0%	0	0.0%
他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
受贈財産評価額	1,950,608	0.0%	1,950,608	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	859,813,309	10.8%	806,863,737	9.8%	52,949,572	6.6%
前年度繰越利益剰余金	806,863,737	10.2%	749,131,302	9.1%	57,732,435	7.7%
当年度純損益	52,949,572	0.7%	57,732,435		△ 4,782,863	△ 8.3%
資 本 合 計	1,922,557,509	24.2%	1,869,607,937	22.8%	52,949,572	2.8%
負債・資本合計	7,937,701,638	100.0%	8,215,857,217	100.0%	△ 278,155,579	△ 3.4%

(3) キャッシュ・フローの状況

その年度における資金の増減額を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表し、企業全体の期首の資金と期末の資金の増減を表すもの。これにより企業の財務状態を把握することが可能になる。

◆比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	52,949,572	57,732,435	△ 4,782,863
減価償却費	304,190,540	309,428,293	△ 5,237,753
固定資産除却費	3,569,354	18,583,322	△ 15,013,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,525	△ 147,374	161,899
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,188,000	△ 5,123,000	△ 2,065,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 181,000	△ 157,000	△ 24,000
長期前受金戻入額	△ 171,388,870	△ 185,156,415	13,767,545
受取利息及び配当金	△ 3,435	△ 3,406	△ 29
支払利息及び企業債取扱諸費	42,833,357	45,175,879	△ 2,342,522
業務活動未収金の増減額(△は増加)	12,085,733	△ 4,710,606	16,796,339
業務活動未払金の増減額(△は減少)	11,328,159	△ 1,363,995	12,692,154
貯蔵品の増減額(△は増加)	60,950	△ 156,570	217,520
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,670	△ 2,710	△ 2,960
小 計	248,265,215	234,098,853	14,166,362
受取利息及び配当金の受取額	3,435	3,406	29
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 42,833,357	△ 45,175,879	2,342,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,435,293	188,926,380	16,508,913
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 360,473,662	△ 252,022,875	△ 108,450,787
無形固定資産の取得による支出	△ 1,622,100	△ 1,756,000	133,900
工事前払金の増減額(△は増加)	△ 31,700,000	22,420,000	△ 54,120,000
国庫補助金等による収入	8,520,909	52,954,546	△ 44,433,637
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	69,702,000	64,514,000	5,188,000
他会計負担金及び工事負担金等による収入	110,947,616	8,410,887	102,536,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,625,237	△ 105,479,442	△ 99,145,795
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,800,000	166,900,000	△ 68,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 232,022,041	△ 225,595,469	△ 6,426,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,222,041	△ 58,695,469	△ 74,526,572
資金増減額(△は減少額)	△ 132,411,985	24,751,469	△ 157,163,454
資金期首残高	556,793,384	532,041,915	24,751,469
資金期末残高	424,381,399	556,793,384	△ 132,411,985

【3】施設・業務の状況

(1) 施設の状況

項 目		令和6年度末	令和5年度末	増減数	増減率
水 源	県用水受水	5	5	0	—
	自 己 水 源	4	4	0	—
浄 水 施 設 (箇所)		5	6	△ 1	—
導 水 管 延 長 (m)		1,481.6	1,481.6	0.0	—
送 水 管 延 長 (m)		21,173.6	21,210.1	△ 36.5	△ 0.17%
配 水 管 延 長 (m)		381,699.9	383,864.9	△ 2,165.0	△ 0.56%
水 利 権 (m ³ /日)		490	490	0	—
計画1日最大給水量 (1日配水能力) (m ³ /日)		9,130	9,130	0	—

①施設利用率

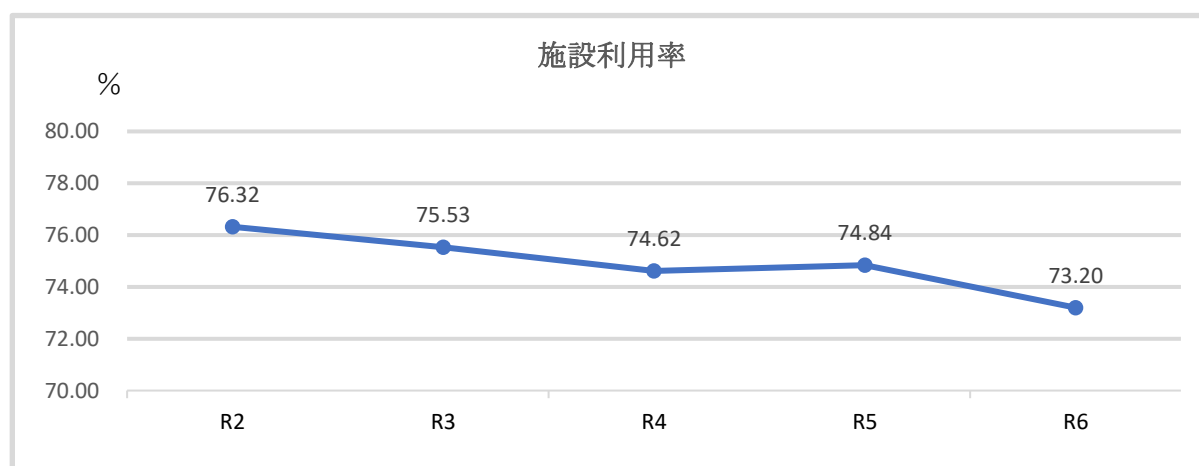
施設利用率とは、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指数で、明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望ましい。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$$

項 目		令和6年度	令和5年度	増減数	増減率
1日平均配水量 ㉠	m ³	6,683	6,833	△ 150	△ 2.20%
1日配水能力 ㉢	m ³	9,130	9,130	0	—
施設利用率(㉠÷㉢)		73.20	74.84	△ 1.64	△ 2.20%

②施設利用率の推移

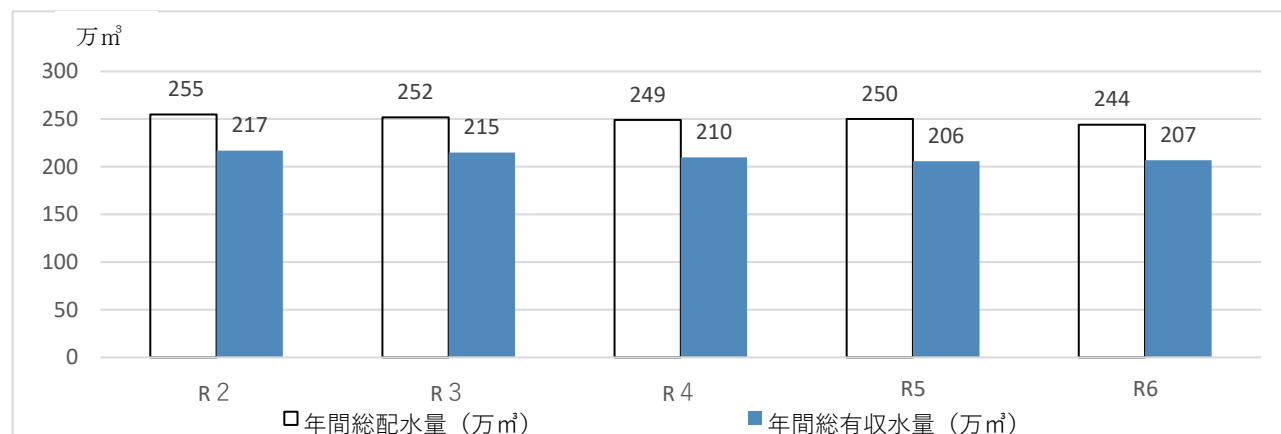
項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日平均配水量 (m ³)	6,968	6,896	6,813	6,833	6,683
1日配水能力 (m ³)	9,130	9,130	9,130	9,130	9,130
施設利用率 (%)	76.32	75.53	74.62	74.84	73.20



(2) 業務の状況

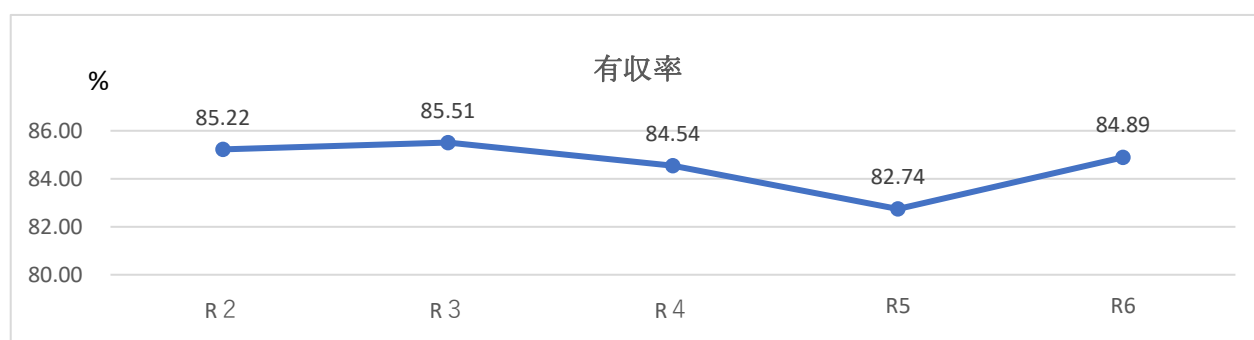
項 目		令和6年度末	令和5年度末	増減数	増減率
年度末給水人口	(人)	19,885	20,290	△ 405	△ 2.00%
年度末給水戸数	(戸)	10,271	10,359	△ 88	△ 0.85%
行政区域内人口	(人)	20,977	21,464	△ 487	△ 2.27%
計画給水区域内人口	(人)	20,410	20,894	△ 484	△ 2.32%
普 及 率	対行政区域内人口 (%)	94.79	94.53	0.26	—
	対計画給水区域内人口 (%)	97.43	97.11	0.32	—
年間総配水量	① (m³)	2,439,332	2,500,771	△ 61,439	△ 2.46%
1日平均配水量	(m³/日)	6,683	6,833	△ 150	△ 2.20%
年間有効水量	(m³)	2,080,520	2,074,080	6,440	0.31%
年間総有収水量	② (m³)	2,070,674	2,069,137	1,537	0.07%
1日平均有収水量	(m³/日)	5,673	5,653	20	0.35%
年間有効無収水量	(m³)	9,846	4,943	4,903	99.19%
有 収 率	②/① (%)	84.89	82.74	2.15	—

① 年間総配水量、年間総有収水量の推移



② 有収率の推移

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間総配水量 (m³)	2,550,328	2,516,867	2,486,680	2,500,771	2,439,332
年間総有収水量 (m³)	2,173,363	2,152,148	2,102,310	2,069,137	2,070,674
有 収 率 (%)	85.22	85.51	84.54	82.74	84.89



(3) 経営指標

① 事業の概況

項 目	単 位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	計 算 式
普 及 率	%	94.79	94.53	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
平 均 有 収 水 量	ℓ	285	279	$\frac{1 \text{ 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{現 在 給 水 人 口}}$

② 施設の効率性

項 目	単 位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	計 算 式
施 設 利 用 率	%	73.20	74.84	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率	%	84.89	82.74	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

③ 経営の効率性

項 目	単 位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	計 算 式
収 益 性				
総 収 支 比 率	%	107.20	107.62	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	107.20	107.62	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	%	72.24	70.31	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
繰 入 金 比 率 (収 益 的 収 入 分)	%	12.37	13.38	$\frac{\text{損 益 勘 定 繰 入 金}}{\text{収 益 的 収 入}} \times 100$
繰 入 金 比 率 (資 本 的 収 入 分)	%	33.34	17.61	$\frac{\text{資 本 勘 定 繰 入 金}}{\text{資 本 的 収 入}} \times 100$
生 産 性				
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	2,841	2,536	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益	千円	70,746	61,789	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
占 給 水 収 入 割 合				
企 業 債 償 還 額 対 給 水 収 益 比 率	%	45.42	44.20	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	%	8.65	9.14	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	%	9.83	12.01	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	%	61.43	62.60	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
料 金 回 収 率	%	87.77	86.41	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

④ 財務の状況

項 目	単 位	令和6年度 決 算 値	令和5年度 決 算 値	計 算 式
流 動 性				
流 動 比 率	%	143.54	136.14	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	%	126.32	131.85	$\frac{\text{現 金 及 び 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
安 全 性				
自 己 資 本 率	%	63.79	61.50	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	97.93	97.63	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

資料

資料 1	水量に関する用語の定義
資料 2	主な経営指標等の推移
添付図	江津市給水区域図

資料 1

水量に関する用語の定義

配 水 量 A	浄水場の出口又は配水池の出口における流量（通過量）の合計	有 効 水 量 B	水道事業の運営上有効と見られる水量	有 収 水 量 C	料金徴収の基礎となる水量 2,070,674㎡ (84.89%)	料金 水量	料金徴収の基礎となった水量で、各戸水道メータにより計量した実使用水量		
						分水 水量	水道事業者が他の水道事業者に分水する水量		
						その他 有 収 水 量	料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費等としての収入がある水量 ○公園用水量 ○公衆便所用水量 ○消防用水量 ○その他		
				有 効 無 収 水 量	有効水量のうち、当該水量について収入がないもの ○工事に伴う管洗浄 ○水質維持の水抜き ○消防用 9,846㎡ (0.40%)	メータ 不 感 量	有効に使用された水量のうち、各戸メータ不感のため、料金徴収の対象にならない水量		
						事業用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等の配水施設に係る事業に使用した水量		
		無 効 水 量	水道事業の運営上無効と見られる水量 ○主に漏水			その他 無 収 水 量	料金その他の収入が全くない水量 ○公園用水量 ○公衆便所用水量 ○消防用水量 ○その他		
						調 定 減 水 量	赤水等のため、料金徴収の調定から減額の対象となった水量 ※給水装置からの漏水に対する減免制度		
						漏水 水量	○配水本管漏水量 ○配水支管漏水量 ○メータ上流給水管からの漏水量		
		2,439,332㎡					358,812㎡ (14.71%)	その他 無 効 水 量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量

■ 有効率 = 年間有効水量 / 年間総配水量 (給水量)

B ÷ A 85.29%

■ 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 (給水量)

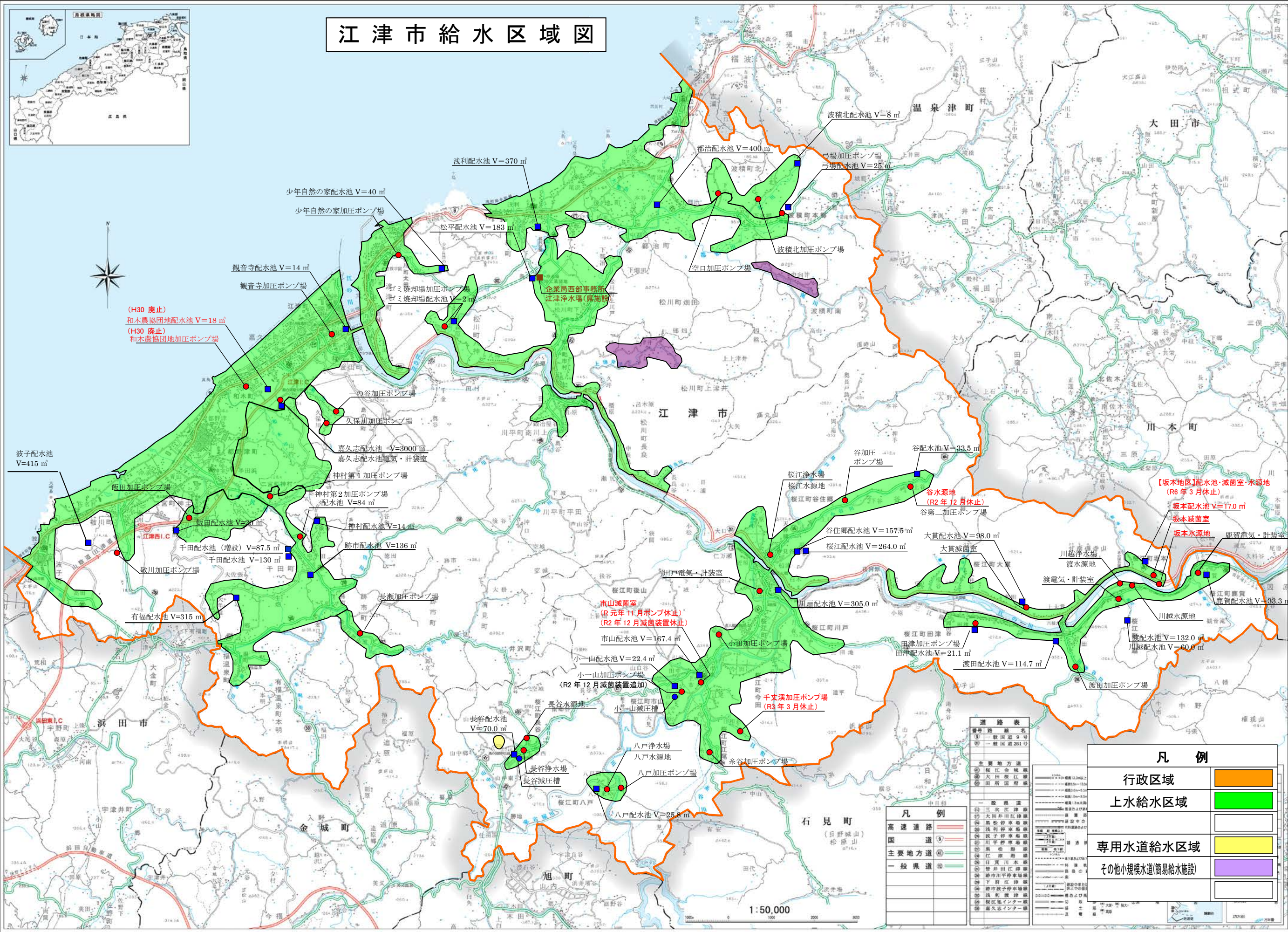
C ÷ A 84.89%

資料2

◆主な経営指標等の推移

項 目		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	営 業 収 益	千円	519,428	515,138	504,863	496,848	496,381
	営 業 損 益	千円	△ 179,994	△ 166,436	△ 171,377	△ 209,820	△ 190,783
	経 常 損 益	千円	113,145	118,391	96,757	57,732	52,950
	当 年 度 純 損 益	千円	113,145	118,391	96,757	57,732	52,950
財政状態	資 産 合 計	千円	8,064,015	7,988,806	8,020,449	8,215,857	7,937,702
	資 本 金	千円	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682
	(自 己) 資 本 金	千円	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682	1,038,682
	(自己)資本構成比率	%	59.96	61.09	61.43	61.50	54.03
	過 年 度 未 収 金 ※ 税 込 込 込	千円	2,128	1,728	1,370	1,379	898
	不 納 欠 損 額 ※ 税 込 込 込	千円	500	329	520	130	27
	企 業 債 期 末 残 高	千円	3,035,593	2,970,028	2,865,764	2,807,068	2,673,847
	企 業 債 利 息 支 払 額	千円	54,484	51,007	47,927	45,176	42,833
キャッシュ・フロー(CF)	業 務 活 動 に よ る CF	千円	254,557	242,006	243,029	188,926	205,435
	投 資 活 動 に よ る CF	千円	△ 110,628	△ 154,312	△ 73,999	△ 105,479	△ 204,625
	財 務 活 動 に よ る CF	千円	△ 102,562	△ 65,564	△ 104,264	△ 58,695	△ 133,222
	資 金 期 末 残 高	千円	445,147	467,277	532,042	556,793	424,381
業務量	給 水 人 口	人	21,467	21,021	20,633	20,290	19,885
	年 間 配 水 量	m ³	2,550,328	2,516,867	2,486,680	2,500,771	2,439,332
	年 間 給 水 量 (年 間 有 収 水 量)	m ³	2,173,363	2,152,148	2,102,310	2,069,137	2,070,674
	有 収 率	%	85.22	85.51	84.54	82.74	84.89
その他	建 設 改 良 費 ※ 税 込 込 込	千円	258,439	266,643	260,594	420,462	209,239
	他 会 計 繰 入 金	千円	193,249	193,140	187,187	176,884	172,908
	職 員 数	人	12	12	12	12	11

- (注) 1 資本金は、(自己)資本金のみで記載している。
2 他会計繰入金は、損益勘定分と資本勘定分の合計である。
3 職員数は合計11人で、損益勘定分7人、資本勘定分4人となっている。



この地図は、国土院発行の5万分の1地形図を複製し、測量法第29条に基づき測量業承認（甲15 中規 第49号）を転載したものである。